



タンザニア：日本の無償資金協力によって建設されたダルエスサラームの魚市場（1999年～2000年実施）【写真：久野真一】

部長インタビュー

TICADの目標達成に向けて 次の5年間を見据える

乾 英二 アフリカ部長



2013年に横浜で開かれた第5回アフリカ開発会議(TICAD V)には、アフリカの51カ国が参加しました。そこで採択された「横浜行動計画2013-2017」には、アフリカ開発の方向性として「強固で持続的な経済成長」「包摂的で強靱な社会開発」「平和と安定」の3本柱と、6つのアクションプランが掲げられています。JICAはその実現を目指し、具体的な案件を国別、地域別に形成し、支援を展開しています。

経済開発の目玉は、五大成長回廊の開発です。アフリカの多くの国は内陸国のため、物資の輸送に多大なコストがかかっています。市場での競争力を高めるには、基本インフラの開発にあわせ、域内での輸出入にかかるさまざまな規制の共通化等を促進することが必要で、そうした物流改善に向けた環境づくりも含む総合的な回廊開発を実施しています。

具体的には、現在、回廊沿いに物流拠点を持つ10カ所で、海外投資を呼び込むために必要なインフラ、制度、人材育成についての戦略的マスタープランの策定を進めています。国により進捗のスピードは違いますが、東部や南部では具体的なプロジェクトがスタートしています。また、2014年度からは、こうした産業人材育成の中核となるセンター10カ所の始動や、3万人の育成にも取り組みます。産業分野の支援の一環として、アフリカと日本の産業界の絆となる人材1,000人を育成する「ABEイニシアティブ(African Business Education Initiative for Youth)」も実施していきます。

また、アフリカ地域では、農業は経済の基盤であり、インクルーシブな社会をつくるためのベースだといえます。JICAが推進してきた、コメの生産高を10年間で倍増する「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」、小農が市場志向型農業を実践し収入向上を目指す「小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト(SHEP)」は、TICAD Vで高く評価され、引き続き推進していくことが決まりました。

教育においては、コミュニティが一体となって教育環境を改善する「みんなの学校」アプローチと、質の高い理数科教育の提供を目指す「中等理数科教育強化計画(SMASE)」プロジェクトを柱に事業展開していきます。

アフリカ開発の大きな課題は、2000年代後半から上向いている経済成長をどのように維持していくかです。資源開発で得た資金を社会開発に還元する仕組みづくりと、社会開発と経済開発をバランスよく行うことがより重要になっていくと考えています。